

Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

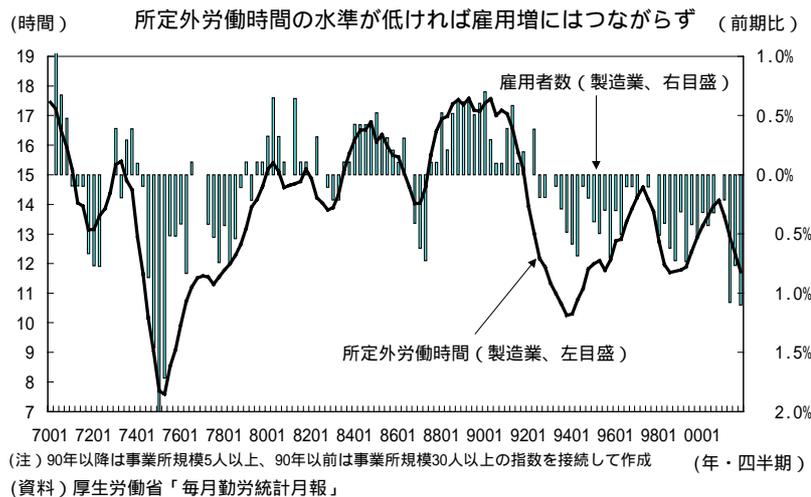
生産増が雇用の増加につながるか

<今週の焦点：生産増が雇用の増加につながるか>

1. 大幅な減少が続いていた鉱工業生産は、1-3月期には前期比でほぼ横ばいとなる見込みであり、景気は底打ちの兆しが見られる。しかし、生産の回復が雇用の増加につながらなければ本格的な景気回復は期待できない。
2. 景気が回復し始めると、企業はまず所定外労働時間を増やすことで増産に対応し、それだけで対応できなくなって初めて雇用者を増やすことに踏み切る。過去の動きを見ると、所定外労働時間が月間15時間を超えると雇用者数がプラスに転じている。
3. 現在の所定外労働時間はそれよりも約30%も低い水準にある。今後、生産の回復が続いても雇用が増加に転じるまでには少なくとも1年以上の時間を要するだろう。

<1-3月期は4四半期ぶりのプラス成長へ>

- ・2002年1-3月期の実質GDP成長率は、前期比0.5%（年率1.8%）と、4四半期ぶりのプラス成長になると予測する。



研究員 齋藤 太郎(さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405

ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

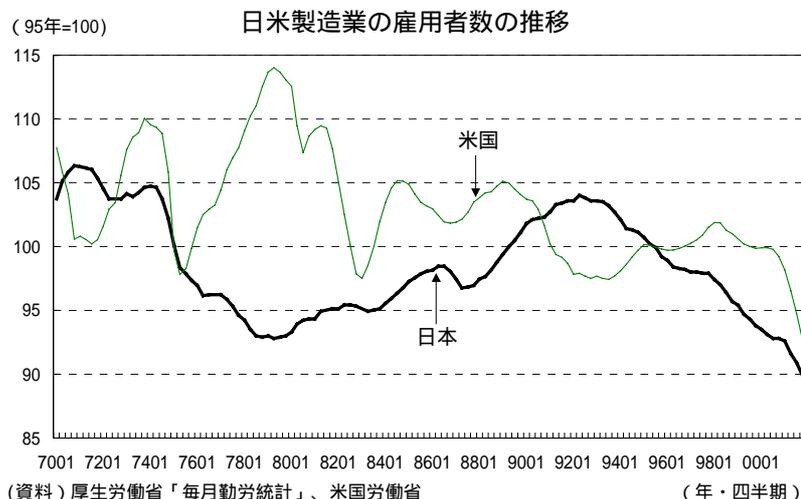
< 今週の焦点 > 生産増が雇用の増加につながるか

輸出の増加、在庫調整の進展から、景気は底打ちの兆しが見える。鉱工業生産は2001年入り後大幅な減少が続いていたが、2002年1-3月期には前期比でほぼ横ばいとなる見込みである。生産が今後上昇に転じれば景気は循環的には回復局面に入ることになる。しかし、今のところ景気を支えているのは、米国、アジア経済の回復に伴う海外需要の改善で、国内需要は依然として厳しい状況が続いている。

景気回復が今後本格的なものとなるためには、個人消費、設備投資といった国内民間需要の回復が不可欠であり、特にGDPの6割弱を占める個人消費の動向がその鍵となる。しかし、雇用所得環境は悪化を続けており、それが低迷している消費をさらに下押しする可能性も否定できない。今後、生産の回復が雇用、所得の増加につながり、消費の本格的な回復にまで至ることは期待できるのだろうか。

バブル崩壊後減少し続ける製造業の雇用者数

日本経済は、バブル崩壊後の2度の景気回復局面（93/10-12月期～、99/1-3月期～）において、鉱工業生産は増加したが、製造業の雇用は増加に転じることがなかった。いずれも生産の回復が雇用の増加、消費の回復につながる前に景気回復が途切れてしまったのである。



経済のサービス化が進んでいること等から構造的に製造業の雇用が増えにくくなっていることは確かである。製造業の雇用ウェイトの長期的な低下傾向は米国でも見られる現象である。しかし、米国の場合は景気回復局面では製造業の雇用も増加に転じている。ジョブレスリカバリーと言われた90年代前半は景気が回復してもしばらくは雇用の減少が続いていたが、それでも景気拡大が持続することにより製造業の雇用者数も増加に転じた。一方、日本では92年半ば以降、景気

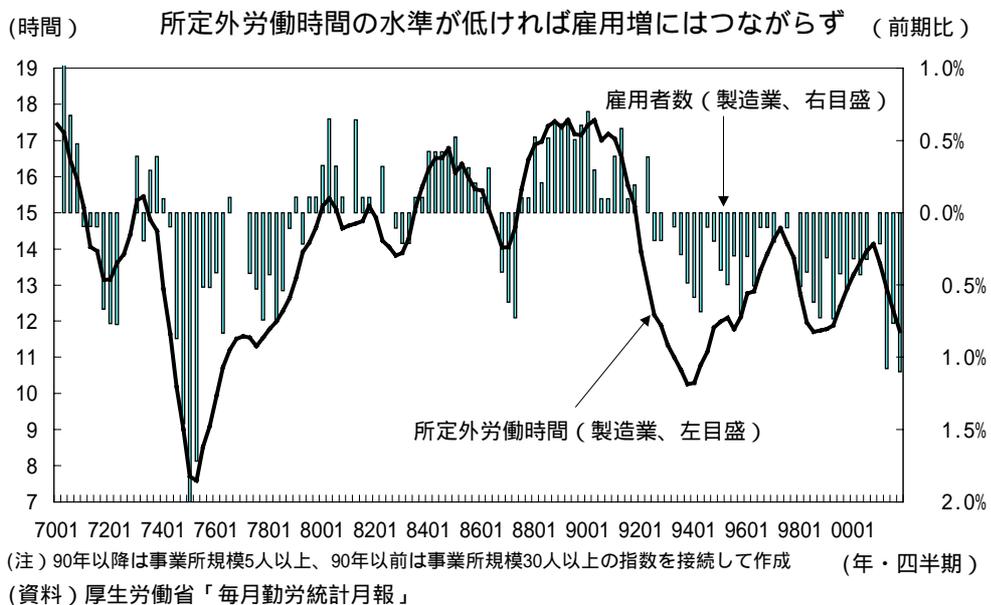
の局面に関係なくほぼ一貫して減少し続けている。

低水準にとどまる所定外労働時間

バブル崩壊後の回復局面で、生産の回復が雇用者数の増加に至らない理由は何だろうか。

通常、企業は景気回復の初期段階では雇用を増やすことなく、まず所定外労働時間を増やすことで増産に対応する。生産を増やすために新たに人を雇うよりも、企業内にいる労働者の労働時間を増やしたほうがコストが低くてすむからである。景気拡大が続きそれだけで対応できなくなって初めて雇用者を増やすことに踏み切る。

過去の製造業の所定外労働時間と雇用者数の関係を見ると、所定外労働時間が15時間（1ヵ月当たり）を下回る水準では、所定外労働時間が増加しても雇用者数は増えず、15時間を超える水準になって初めて雇用者数が増加に転じるという特徴があることが分かる。



90年以前の景気回復局面では、生産の拡大に伴い所定外労働時間は増加し、概ね15時間を超える水準になった後、雇用者数が増加し始めるという、景気循環本来のメカニズムが働いていた。しかし、バブル崩壊後は生産の拡大とともに所定外労働時間は増えるものの、その水準が15時間に達する前に景気が後退に向かってしまったため、雇用者の増加には至らずに終わっている。

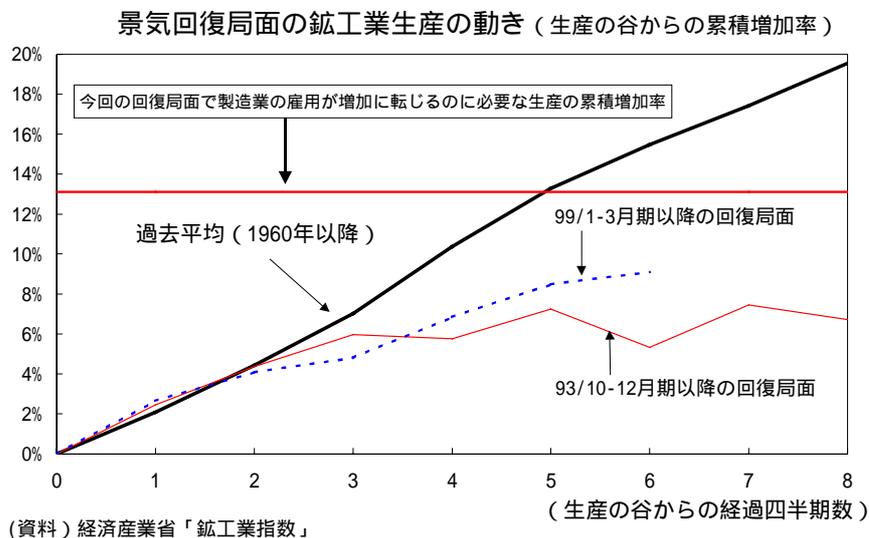
景気の回復力が脆弱で、過去と比べて増産ペースが緩やかなものにとどまったため、所定外労働時間をそれほど増やさなくても企業は増産に対応できたのである。また、景気後退期の生産調整時に所定外労働時間を大幅に減らしたため、増産のために所定外労働時間をかなり増やしても新たに人を雇わなければならない15時間という水準にまで到達しにくくなっているという面もある。

増産が雇用の増加につながるには1年以上はかかる

今後の景気回復局面で、製造業の雇用が増加に転じることは見込めるだろうか。

生産の下げ止まりに伴い、所定外労働時間も増加に転じ始めたが、2001年10-12月期の製造業の所定外労働時間は11.7時間（季節調整値、1ヵ月当たり）と、雇用者数が増加に転じるのに必要な15時間からは30%近くも低い水準にある。従って、当面は増産を行うのに所定外労働時間の増加で対応され、雇用者数が増加に転じることはないだろう。

生産と所定外労働時間の関係から試算すると、所定外労働時間が約30%増えるのに必要な生産の増加幅は約13%である。生産がボトムからそこまで増加するためには、過去の景気回復局面の平均的なペースでも約5四半期、つまり1年以上かかる。バブル崩壊後の2度の回復局面では、いずれも生産がそこまで増加する前に景気は腰折れしてしまった。



これからの景気回復もしばらくは外需依存の緩やかなものにとどまる可能性が高いため、2002年度内に生産がボトムから10%以上増加するといったことは期待できないだろう。サービス業などが雇用の下支えの役割を果たす可能性はあるが、製造業の雇用も増加に転じることにより雇用所得環境が明確に改善し、それにより消費が本格的に回復するのは2003年度に入ってからということになるのではないだろうか。

< 1-3 月期は 4 四半期ぶりのプラス成長へ >

< 1-3 月期 GDP >

当研究所の予測によれば、1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比 0.5%（前期比年率 1.8%）と 4 四半期ぶりにプラス成長になったと見込まれる。

プラス成長の主因は、米国、アジア経済の回復に伴い輸出が大幅に増加し、外需が大きく改善したことである。

しかし、民間消費が若干のプラス（前期比 0.2%）となったものの、設備投資、住宅投資が引き続き減少した（それぞれ、前期比 1.4%、1.8%）ことから、国内民間需要は 4 四半期連続でマイナスとなった。GDP 成長率は 4 四半期ぶりにプラスとなったが、景気の実勢は引き続き弱いものと判断される。

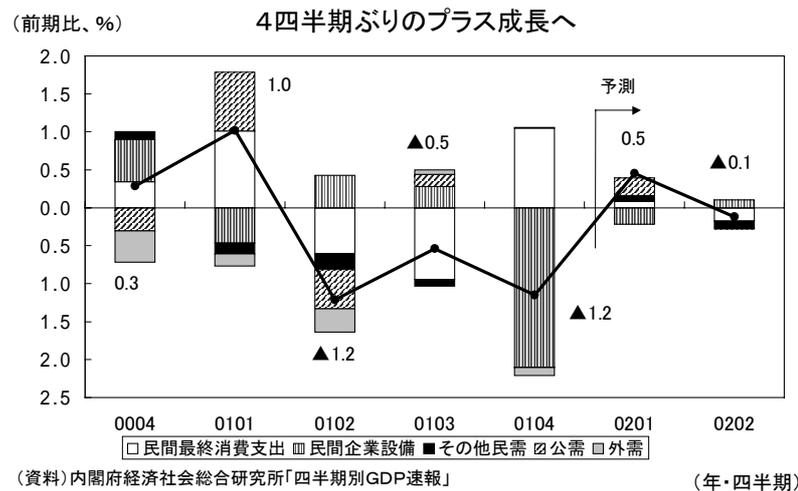
成長率への寄与度は、国内民間需要 0.1%、公的需要 0.2%、外需 0.3%

< 4-6 月期 GDP >

4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比 0.1%（前期比年率 0.5%）と再びマイナス成長に転じると予測する。

民間需要は、雇用所得環境の悪化から民間消費が 3 四半期ぶりに減少すること等から低迷が続く。公的需要も、当初予算で公共事業関係費を大幅に削減した影響で公的固定資本形成が大きく減少することから、小幅ながら減少に転じるだろう。

成長率への寄与度は、国内民間需要 0.1%、公的需要 0.0%、外需 0.0%



< 月次 GDP : 2 月 >

2 月の二面等価月次 GDP は前月比 0.7%。需要面は、民間消費、外需が大幅に減少したこと等から前月比 1.8%。供給面は、建設業、製造業、第 3 次産業の全てが増加したことから前月比 0.9%。



日本・月次GDP（95年基準）予測結果

	実績値による推計						[四半期] 実績値		
	2001/9	2001/10	2001/11	2001/12	2002/1	2002/2	2001/10-12	2002/1-3	2002/4-6
二面等価GDP（前期比）	1.7%	0.4%	0.3%	1.5%	2.0%	0.7%	0.9%	0.6%	0.6%
（前年比）	2.2%	1.7%	1.6%	4.0%	1.2%	3.5%	2.5%	2.7%	1.5%
実質GDP（需要面）	525,373	529,094	529,388	514,118	533,659	524,277	524,200	526,569	525,937
前期比	1.8%	0.7%	0.1%	2.9%	3.8%	1.8%	4.5%	1.8%	0.5%
前期比	1.8%	0.7%	0.1%	2.9%	3.8%	1.8%	1.2%	0.5%	0.1%
前年同期比	1.7%	1.0%	1.2%	4.2%	0.4%	3.7%	2.2%	2.3%	1.1%
内需寄与度	515,522	520,046	519,398	505,837	520,717	514,543	515,094	516,023	515,596
前期比	1.6%	0.9%	0.1%	2.6%	2.9%	1.2%	1.0%	0.2%	0.1%
前期比	1.6%	0.9%	0.1%	2.6%	2.9%	1.2%	1.0%	0.2%	0.1%
前年同期比	1.0%	0.5%	0.7%	3.6%	1.0%	3.1%	1.7%	2.2%	1.3%
民間寄与度	389,771	394,407	393,999	380,817	394,784	387,641	389,741	389,454	389,058
前期比	1.6%	0.9%	0.1%	2.5%	2.7%	1.3%	1.1%	0.1%	0.1%
前期比	1.6%	0.9%	0.1%	2.5%	2.7%	1.3%	2.0%	2.1%	1.8%
前年同期比	1.2%	1.0%	1.0%	3.8%	1.0%	3.0%	2.0%	2.1%	1.8%
民間消費	282,081	296,471	295,797	282,178	298,299	290,641	291,482	291,926	290,991
前期比	2.4%	5.1%	0.2%	4.6%	5.7%	2.6%	1.9%	0.2%	0.3%
前期比	2.4%	5.1%	0.2%	4.6%	5.7%	2.6%	1.9%	0.2%	0.3%
前年同期比	1.7%	1.9%	2.4%	2.6%	1.7%	1.7%	0.3%	0.3%	0.0%
民間住宅投資	18,679	18,831	18,719	18,316	18,231	18,303	18,622	18,287	17,791
前期比	0.4%	0.8%	0.6%	2.1%	0.5%	0.4%	0.2%	1.8%	2.7%
前期比	0.4%	0.8%	0.6%	2.1%	0.5%	0.4%	0.2%	1.8%	2.7%
前年同期比	8.6%	8.7%	9.0%	10.4%	9.6%	6.9%	9.3%	7.2%	4.0%
民間設備投資	91,259	81,337	81,715	82,554	79,754	80,197	81,869	80,741	81,276
前期比	1.8%	10.9%	0.5%	1.0%	3.4%	0.6%	12.0%	1.4%	0.7%
前期比	1.8%	10.9%	0.5%	1.0%	3.4%	0.6%	12.0%	1.4%	0.7%
前年同期比	0.6%	8.9%	9.9%	11.7%	9.4%	11.0%	10.2%	9.8%	11.1%
公需寄与度	125,751	125,639	125,399	125,020	125,932	126,902	125,353	126,569	126,538
前期比	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
前期比	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
前年同期比	0.2%	0.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.1%	0.5%
政府消費	89,385	89,920	90,137	90,211	90,164	90,939	90,089	90,599	91,552
前期比	0.3%	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.9%	0.7%	0.6%	1.1%
前期比	0.3%	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.9%	0.7%	0.6%	1.1%
前年同期比	2.2%	3.2%	3.1%	2.9%	2.1%	2.8%	3.1%	2.6%	2.1%
公的固定資本形成	36,443	35,632	35,175	34,722	35,719	35,913	35,176	35,920	34,936
前期比	0.4%	2.2%	1.3%	1.3%	2.9%	0.5%	2.0%	2.1%	2.7%
前期比	0.4%	2.2%	1.3%	1.3%	2.9%	0.5%	2.0%	2.1%	2.7%
前年同期比	2.0%	0.8%	2.4%	3.7%	5.4%	7.3%	2.4%	6.9%	1.5%
外需寄与度	9,851	9,048	9,990	8,281	12,942	9,734	9,107	10,546	10,341
前期比	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.9%	0.6%	0.1%	0.3%	0.0%
前期比	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.9%	0.6%	0.1%	0.3%	0.0%
前年同期比	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.1%	0.2%
財貨・サービスの輸出	54,175	53,865	53,585	51,696	56,512	55,255	53,049	55,309	55,517
前期比	0.4%	0.6%	0.5%	3.5%	9.3%	2.2%	2.7%	4.3%	0.4%
前期比	0.4%	0.6%	0.5%	3.5%	9.3%	2.2%	2.7%	4.3%	0.4%
前年同期比	10.6%	9.2%	11.0%	14.7%	2.8%	6.8%	11.7%	6.6%	1.1%
財貨・サービスの輸入	44,325	44,817	43,595	43,414	43,570	45,521	43,942	44,763	45,176
前期比	2.0%	1.1%	2.7%	0.4%	0.4%	4.5%	2.0%	1.9%	0.9%
前期比	2.0%	1.1%	2.7%	0.4%	0.4%	4.5%	2.0%	1.9%	0.9%
前年同期比	7.6%	5.9%	8.3%	12.4%	9.3%	2.4%	8.9%	7.1%	3.5%
実質GDP（供給面）	101.8	101.7	102.3	103.1	102.3	103.2	102.4	103.1	101.7
前期比	1.6%	0.2%	0.6%	0.8%	0.7%	0.9%	0.4%	0.7%	1.4%
前期比	1.6%	0.2%	0.6%	0.8%	0.7%	0.9%	0.4%	0.7%	1.4%
前年同期比	3.0%	2.8%	2.3%	3.7%	2.6%	3.3%	3.0%	3.4%	2.1%
建設業	81.5	81.4	81.5	81.0	83.3	84.0	81.3	83.9	74.7
前期比	1.5%	0.1%	0.1%	0.6%	2.8%	0.9%	1.5%	3.3%	10.9%
前期比	1.5%	0.1%	0.1%	0.6%	2.8%	0.9%	1.5%	3.3%	10.9%
前年同期比	4.9%	4.7%	4.8%	4.7%	4.7%	4.8%	4.7%	4.8%	4.7%
製造業	92.8	92.6	91.0	92.4	91.0	92.2	92.0	92.1	91.0
前期比	2.9%	0.2%	1.7%	1.5%	1.5%	1.3%	2.5%	0.1%	1.2%
前期比	2.9%	0.2%	1.7%	1.5%	1.5%	1.3%	2.5%	0.1%	1.2%
前年同期比	12.7%	11.8%	13.0%	15.3%	11.5%	11.3%	13.4%	10.8%	7.7%
第3次産業（除政府）	105.0	104.8	106.6	107.5	106.2	106.8	106.3	106.9	105.9
前期比	2.0%	0.2%	1.8%	0.8%	1.2%	0.6%	0.0%	0.6%	1.0%
前期比	2.0%	0.2%	1.8%	0.8%	1.2%	0.6%	0.0%	0.6%	1.0%
前年同期比	0.2%	0.3%	1.1%	0.7%	0.3%	1.6%	0.0%	2.0%	1.1%

(ニッセイリサーチ<前期比>) (2.0%) (0.2%) (0.8%) (0.9%) (1.0%) (0.8%) (0.5%) (0.7%) (1.8%)

(注) 「二面等価GDP」とは、需要面・供給面の実質GDPより作成
「供給面の実質GDP」には帰属計算、政府・公共サービス等を含めており、内訳の数値とは合わない

(注) 月次GDP、二面等価GDPの詳細については、「ニッセイ基礎研 所報」2000 . Vol.12 『短期景気指標としてのGDP統計 - 生産アプローチによる補完 - 』を参照

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)